

エネルギーミックス選択肢のパブコメ案

意見の概要（100字）

安価な電力の供給、国富の流出を抑えエネルギーミックスの多様化を維持するためにも再生可能エネルギー、省エネの進捗状況を見ながら原発比率を調整するシナリオが現実的で、20-25シナリオがベターである。

意見及びその理由（2500字）

1) 今後の化石エネルギーの需要、エネルギーセキュリティー等から自前のエネルギーとなる再生可能エネルギーへのシフトを早急に進めなければならないことは賛成であるが、現実をみると、現在、再生可能エネルギーの比率は約10%で、その内水力を除くと2%程度しかない。それを主に太陽光、風力で2030年までに+20%の合計30%まで増やすのは困難である。特にゼロシナリオでは、太陽光：721億kwh・・・約6000万kw(利用率12%)、風力：903億kwh・・・4500万kw(利用率20%)と設備容量で1億kw以上が必要な試算となっており、これだけの容量のバックアップ電源、蓄電池の確保、系統安定化対策、50-60Hz変換装置の容量拡大が必要で2030年までに対応できるとは思えないし、経済的な影響も相当大きくなる。

尚、コストでいえば現状でも日本の場合燃料調達コストが相当高いことから、もっと官・民一体となって燃料調達コストの低減を推し進めて電力価格を低減し、経済的な悪影響をなくする努力もしていただきたい。

再生可能エネルギーについては、もっと時間をかけて安価で比較的安定した電源を開発する必要がある。

太陽光、風力以外で比較的安定した再生可能エネルギーの開発が必要ではないのか。

(地熱発電の促進、波力・潮流発電の実用化等)

2) 省エネについては、産業界としては今までに既に相当省エネを進めてきており(結果的に世界トップクラスのエネルギー消費効率となっている)これ以上はなかなか困難となってきている。

そのため、省エネ法にベンチマーク比較方式を取り入れて努力の程度を評価することもやってきている。省エネ法は化石エネルギー原単位を対象としているが、今回の選択肢は最終エネルギー消費すなわち総エネルギーを2030年までに1%/年の削減をすることになっているが、これは燃料転換対策では対応できないため革新的な製造方法を発

明するか、活動量を削減するしか達成は出来ないような試算であり無理ではないか。
また、産業界以外の分野の省エネも具体的に削減できる対策が必要であるが具体的な方法が示されていないので、達成できるかどうか判断できない。

3) 今回の福島第一原発事故の原因は、事故時のバックアップ体制に不備があったことで、その責任は、電力会社と国にあると思われるが、いまだに国や電力会社にその反省が見られず、そのような電力会社にこのまま原発の運転を任せてよいのかということが、国民が原発運転に対して否定的な要因の一つになっていると思われる。

これらを払拭するためには、

- ・「電力が足りないから原発を運転する」ではなく、福島事故の反省から、地震、津波、保安電源のバックアップ体制等万全の体制を整えたから、運転しても大丈夫ということが国民に明確にわかるような説明が必要である。
- ・それから、高レベル放射性廃棄物の最終処分（処分方法、場所、処分容量の確保等）を国が責任を持って具体的にきちんと決め、国民の納得を得ること。

により信頼関係を築くことが必要である。

その上で、原発については、現在計画中の原発の建設を進め、既存の原発のうち、老朽化、地震・津波等の被害が想定されるものと入れ替えていき、ある程度の比率を維持しながら、再生可能エネルギーと入れ替えていくことが現実的な対応であると思う。
最終的に原発が残るかどうかは最終処分がどうなるかで決まってくると思えるが、そのためには時間が必要で2030年以降、2050、2070年も見据えたエネルギー戦略が必要ではないのか。

いずれにしても2030年では、原発をゼロに出来るほど、再生可能エネルギーが経済的、安定的に供給できる体制になるとは思えない。